

2026年02月24日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【トランプ関税の違憲判決】

今月20日、米国最高裁は、トランプ大統領の相互関税などを違憲と判断した。

それで、この違憲判決に対抗して、トランプ大統領は、通商法122条に基づき、150日の期間、各国からの輸入品に10%課税するとした。

翌日の今月21日に、その税率を15%に引き上げた。

+++++

トランプ大統領の関税を使った各国への圧力的な外交政策は、非常に不公平、不平等に見えて、個人的には不愉快極まりない。

個人的な感想を述べるならば、米国の司法には、まだ、自由な発言と思想が残っているように映り、「さすがに自由の国、アメリカ」と言える。

トランプ大統領は、最高裁を批判しているが、三権を分立しているのだから、トランプ大統領は、この違憲判決に従う必要がある。

そもそも、行政府の長が、最高裁の判断を批判することは、間違いである。

+++++

米国は、従来、自由貿易を標榜してきたのであって、その政策を、180度転換して、米国を保護主義に向かわせたこと自体に無理がある、と考えています。

しかしながら、自由貿易主義が、全面的に正しいとは言えない。

それぞれの国には、自国の産業を保護せざるを得ない事情がある、と考えています。

ただし、それぞれの国の事情が、その国の国民にとって不利益となることも、理解する必要があります。

例えば、日本はコメの輸入を制限している(高関税をかけている)。

米国などから、安いカリフォルニア米を低関税で、大量に輸入できれば、最近の日本の高

いコメ価格の問題は、簡単に解決できるだろう、と考えます。

ただし、それは、日本の農業生産力を破壊することになる、と考えます。

だから、貿易に関しては、どのような政策を採るべきなのか、それぞれの国が、よくよく考える必要があります。

+++++

トランプ関税の是非は、今後の歴史に委ねるのが一番良いのでしょうか。

さて、では直近の問題として、どのように対処すべきでしょうか？

トランプ大統領は、違憲判決にもかかわらず、別の関税を採ることで、事実上、今までと同じような効果を狙うようだ。

だから、米国の最高裁でトランプ関税の違憲判決が出ても、単純には、大きな変化とならない可能性がある。

+++++

別な言い方をすれば、米国の最高裁で、トランプ関税の違憲判決が出れば、外国為替市場で「ドル売り」の材料になる、と考えるのが普通だが、この事柄は、それほど単純ではない、ということ。

ただし、トランプ大統領にとって、大きな失敗であり、トランプ政権の支持率を低下させることになる、と考えます。

中間選挙を視野に入れているトランプ大統領にとって、大きなダメージになる、と考えます。

+++++

(2026年2月24日東京時間12:35記述)